

第3章

市民・事業者のエネルギー意識

1 市民アンケート

平成25年度の鎌倉市エネルギー基本計画策定に際し、本市内の市民を対象として、エネルギー問題への関心、取組み状況、省エネルギー行動や、市に期待すること等を把握することを目的として、アンケート調査を実施しました。

本章では、結果の概要をご紹介します。結果から見えてくる今後の鎌倉市のエネルギー政策に向けた考察を示しました。

(1) 実施要領

市民アンケートの実施要領を、以下の表に示します。

表3-1 アンケート実施要領

調査対象	市内在住の18歳以上の市民
標本数	2,000 サンプル
抽出方法	住民基本台帳から無作為抽出
調査方法	郵送配布・郵送回収
調査実施期間	平成25(2013)年9月6日(金)～9月23日(月)
回収結果	・配布数 : 2,000 票 ・回収数 : 834 票 ・有効回収数 : 834 票 (有効回収率 41.7%)

(2) 結果概要

「エネルギーへの関心」について聞いたところ、「すこしある」が最も多く46.4%、次いで「とてもある」が39.2%、両者を合わせると85.6%に達し、鎌倉市民のエネルギーへの関心の高さが伺えました。

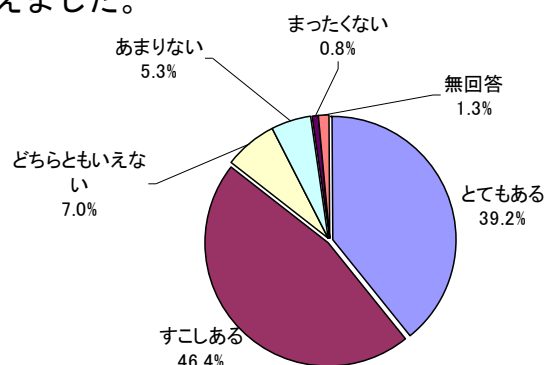


図3-1 エネルギーへの関心について

その他、市民アンケートの結果を踏まえ、今後の鎌倉市のエネルギー政策に向けた考察を、以下の3つの視点からまとめました。

ア 「防災」をキーワードとした施策を重点的に推進

今回のアンケート結果では、問題意識や市の取組みへの期待などで、「防災」に寄与するエネルギー対策への市民の関心・ニーズの高さが浮き彫りとなりました。

これは、東日本大震災時の計画停電等、市民が直接体験したこと等により、地域社会での防災意識が高まっていることが背景にある可能性があります。また、本市は海に面しており、南海トラフ等の巨大地震による被害を受ける可能性もある地域特性であることから、「防災」に関する事項は、市民の政策優先度も高まっていると推察されます。

こうした社会的背景・市民ニーズを踏まえると、自立分散型電源の配備を伴う地域環境整備・低炭素型のまちづくりなどは、今後の鎌倉市のエネルギー政策の主軸のひとつとなることが考えられます。

今後は、平成25(2013)年2月に改定された、「鎌倉市地域防災計画（地震災害対策編）」との整合を図りつつ、地域防災力を高めるエネルギー施策について、取組みを重点的に進めることが短期的・長期的にも重要であると考えられます。

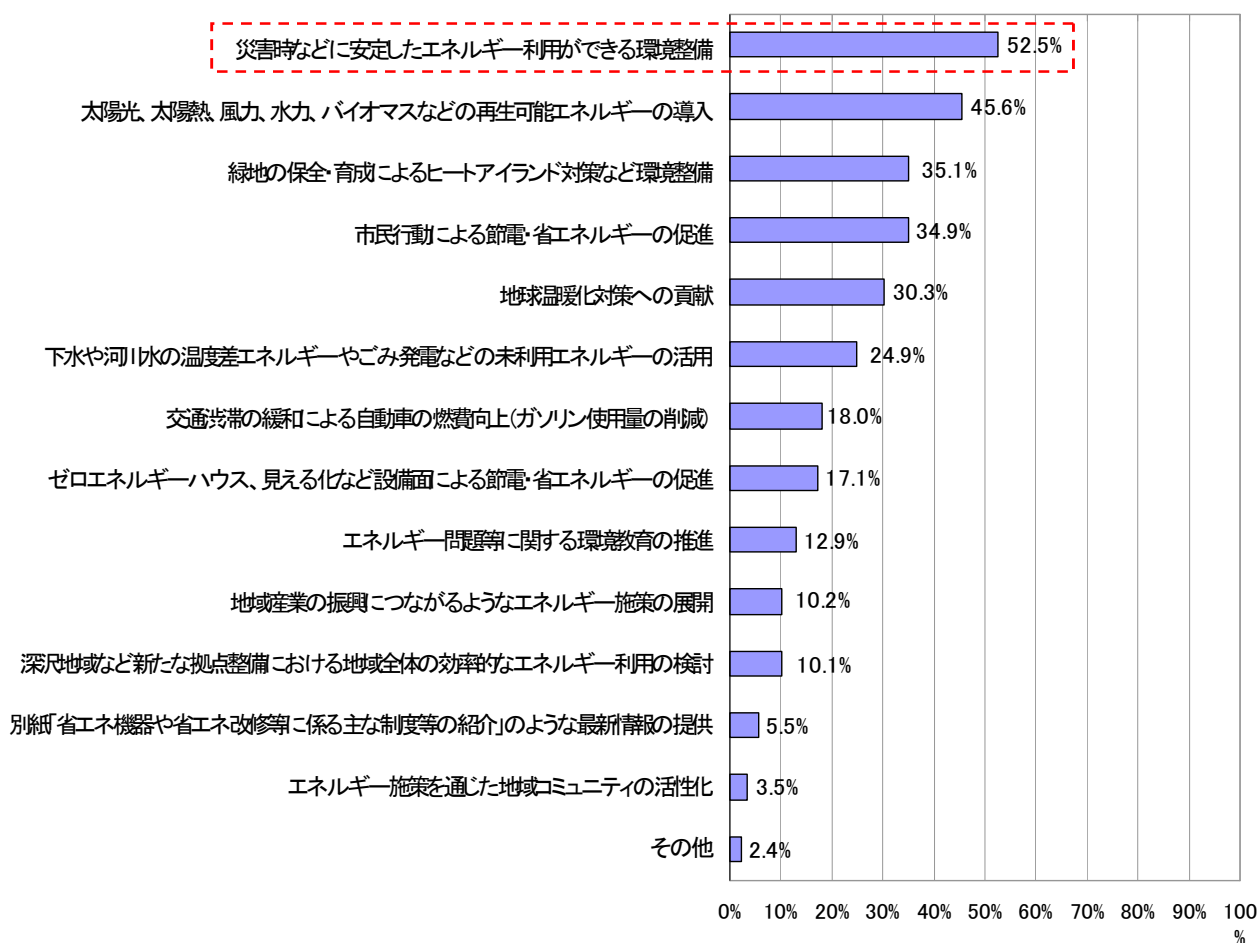


図3-2 鎌倉市のエネルギー施策において、特に力を入れるべきものは何か

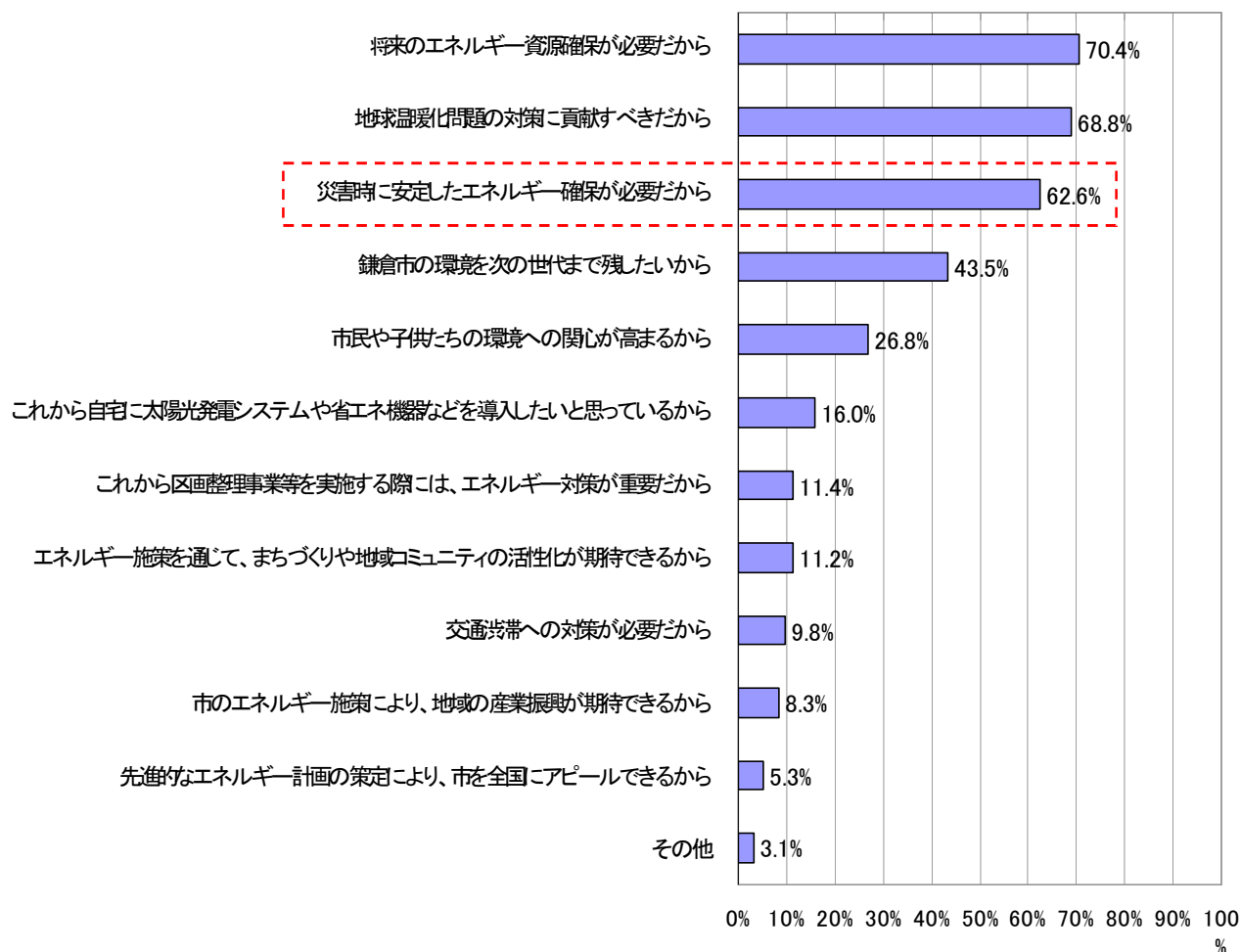


図 3 - 3 鎌倉市のエネルギー問題やその取組みについて、関心がある人の理由

イ 普及啓発・情報提供は、伝えるべき内容・ターゲットを絞り込んだ取組みを

エネルギー問題への関心や取組み状況は、世代間でばらつきが見られました。また、実際に取組んでいる省エネ等の取組みについても、こまめな電灯の消灯や省エネ型家電の選択など、多くの市民が取組んでいる行動がある一方で、エコドライブなどこれまでの普及啓発の取組みにもかかわらず、取組みが一部にとどまっているものも見られました。

したがって、今後の普及啓発や情報提供は、網羅的な省エネ・再生可能エネルギーに関する情報ではなく、アンケート結果を踏まえた絞り込んだ情報（重点取組み、取組み方法、費用対効果など）を伝える必要があります。

また、世代別の関心・取組み実態の傾向を踏まえ、ターゲット別のアプローチ方法も検討する必要があります。

(傾向及びアプローチ例)

10・20～40代：エネルギー問題への関心がやや低い→身近な問題・生活とリンクしたエネルギーに関する情報の提供による、関心喚起を重点実施

50～70代以上：エネルギー問題への関心は高いが、取組み実態が伴わない層も存在→世代のライフスタイルに合致したツール等を用いた、ノウハウ等の情報提供を実施

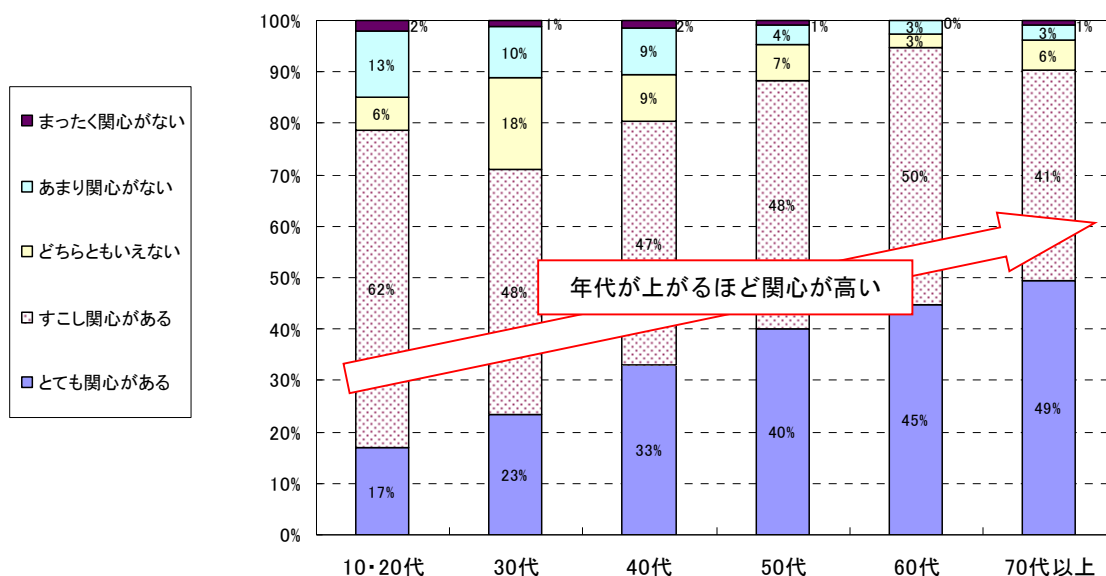


図 3 - 4 エネルギー問題への関心（年代別割合）

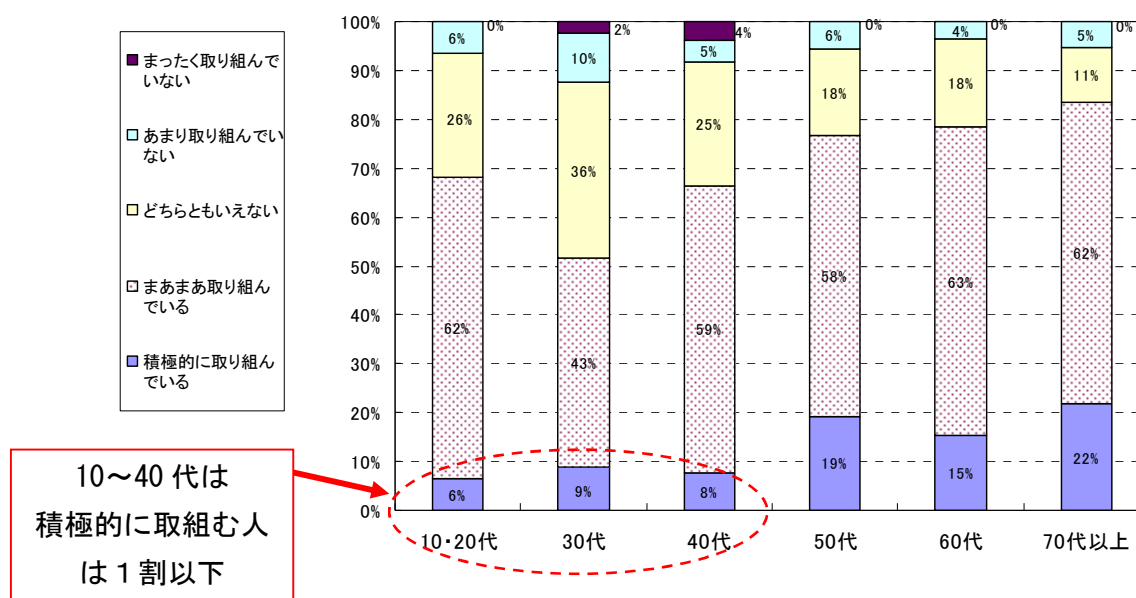


図 3 - 5 家庭における省エネルギーへの取組み（年代別割合）

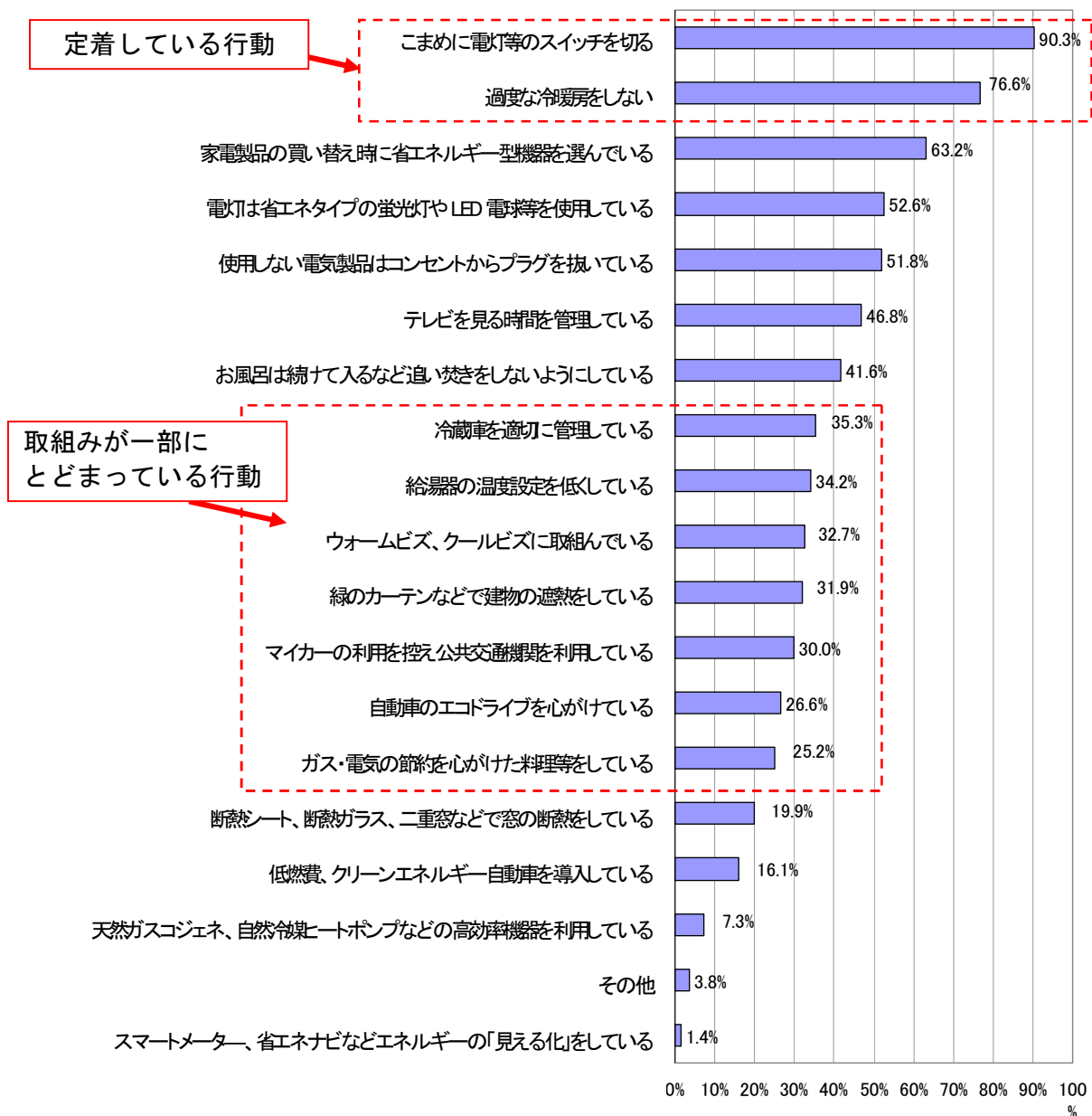


図3-6 家庭での具体的な取組み

ウ 将来のまちづくりを見据え、総合政策としてのエネルギー政策を推進

今回のアンケートにより、鎌倉市民の高いエネルギーへの関心が明らかになった一方で、エネルギーに関する取組みと、本来一体的に取り組むべきであるまちづくりや地域活性化など、社会インフラに係わる取組みは、“別物”として捉えている可能性があることが示唆されました。

しかしながら、エネルギー政策とは、本来地域の社会インフラ整備に深く係わる総合政策であり、かつ“エネルギー”をキーワードとした地域の活性化など、多様な波及効果が期待できる政策です。

地方自治体の財政が逼迫する中、こうしたエネルギー政策の本質的な性質を改めて認識した上で、相乗効果を発揮し費用対効果の高い取組みを、優先的に実施すること

が求められており、そのためには“エネルギー”という視点での市内横断的な取組みの実施、そのための体制整備や各分野でのエネルギー対策にもなりうる施策立案を進める必要があります。

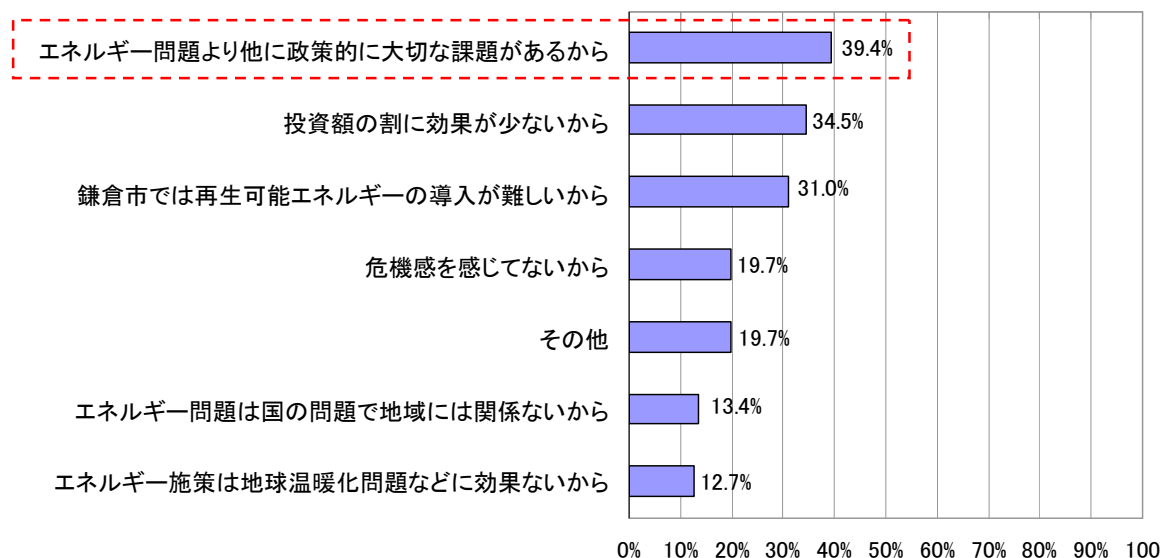


図 3-7 鎌倉市のエネルギー問題やその取組みについて、関心が無い人の理由 %

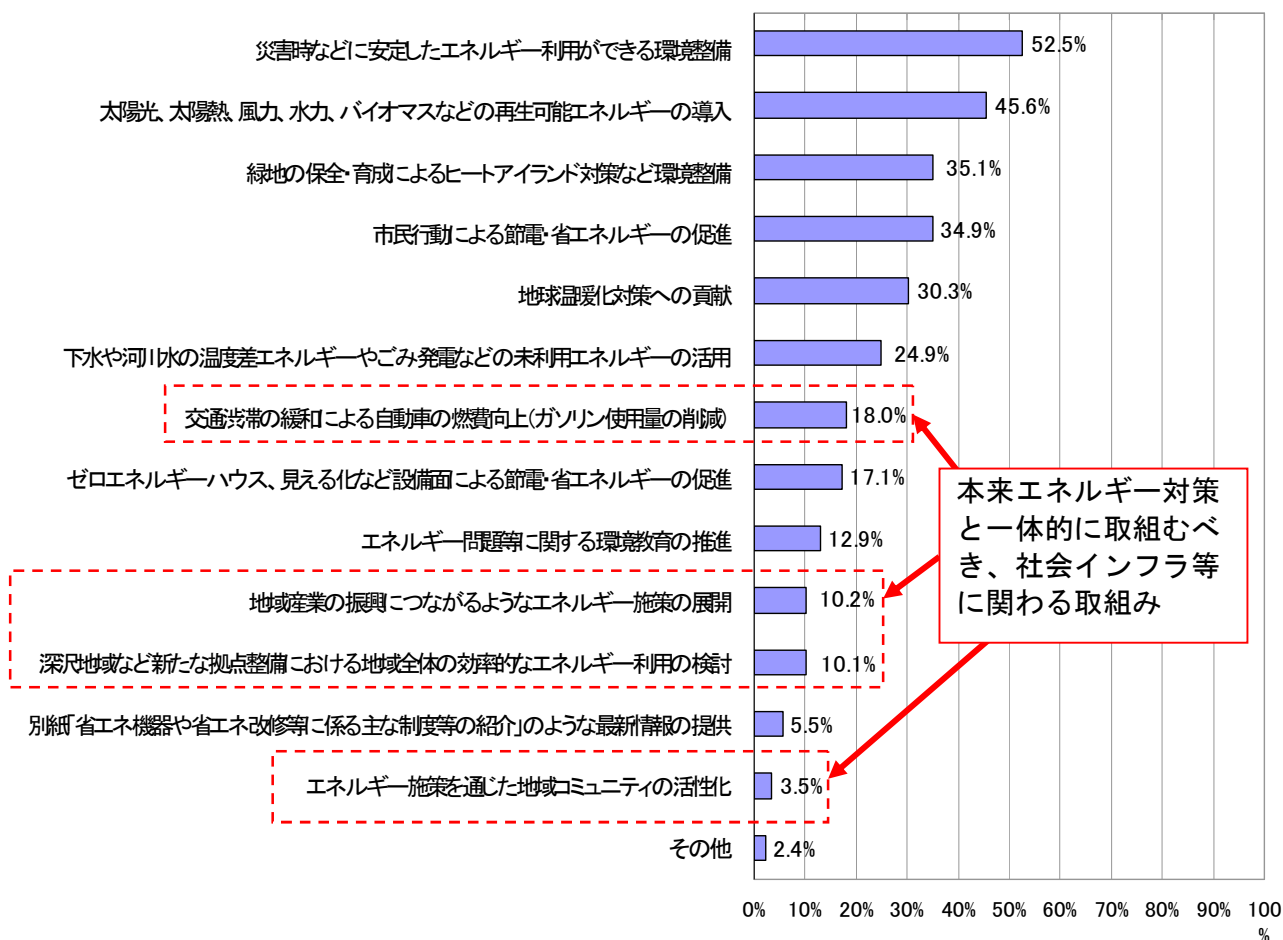


図 3-8 鎌倉市のエネルギー施策において、特に力を入れるべきものは何か

2 事業者アンケート

平成25年度の鎌倉市エネルギー基本計画策定に際し、本市内の事業者を対象として、省エネルギーの取組み状況、再生可能エネルギーや省エネルギー機器等の導入状況や導入意向、その他省エネルギーなどに関するご意見等を把握することを目的として、アンケート調査を実施しました。

本章では、結果の概要をご紹介します、結果から見えてくる今後の鎌倉市のエネルギー政策に向けた考察を示しました。

(1) 実施要領

事業者アンケートの実施要領を、以下の表に示します。

表3-2 アンケート実施要領

調査対象	法人税及び従業員数それぞれの上位20に該当する事業所(31事業所)及び鎌倉市地球温暖化対策地域推進計画における「温室効果ガス排出量調査」を継続している事業所等(82事業所) 計113事業所
調査方法	郵送配布、郵送回収
調査実施期間	平成25年7月31日～8月30日 及び平成25年10月2日～10月21日
回収結果	送付事業所：計113事業所 (建設業5、製造業23、民生業務58、燃料販売業16、運輸業11) 回収数：77事業所 有効回収数：77(有効回収率 68.1%)

（２）結果概要

事業者アンケートの結果を踏まえ、今後の鎌倉市のエネルギー政策に向けた考察を、以下の２つの視点からまとめました。

ア 鎌倉市の８割を占める、小規模事業所をターゲットとした重点的な取組みを

鎌倉市の産業特性として、従業員の約８割が第３次産業に従事しており、９人以下の小規模事業所が全体の８割以上を占めます。

こうした特性に加えて、今回のアンケート調査結果からも、大規模事業所に比べ中小事業所のほうが、より取組み実態が不十分であると感じていることが浮き彫りとなりました。したがって、鎌倉市の事業者向けの対策としては、小規模事業所に対する施策を重点的に展開する必要があります。

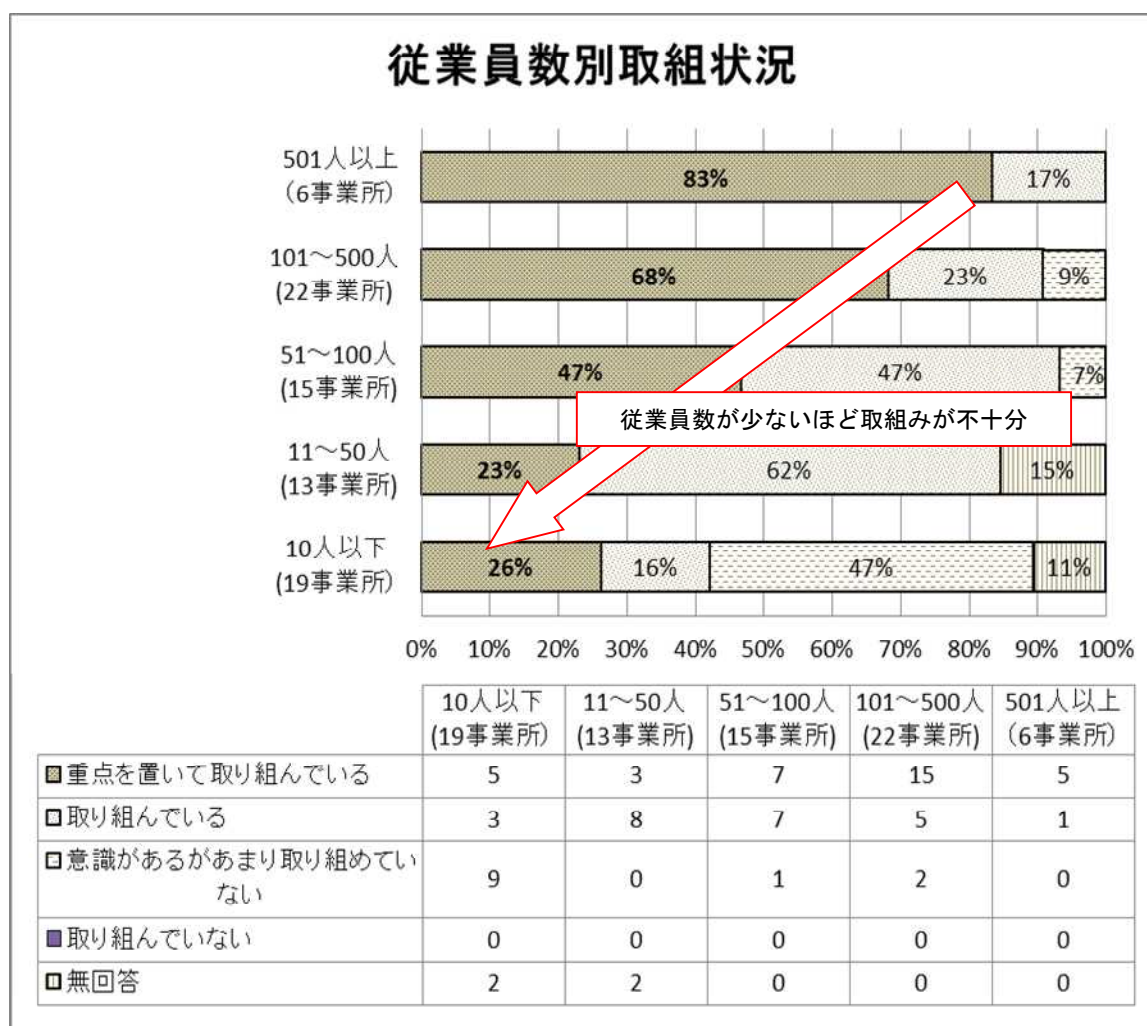


図３－９ 従業員数別取組み状況

小規模事業所に対するエネルギー対策としては、再生可能エネルギーの導入・省エネルギー共に様々な取組みが考えられますが、一方で、事業所の再生可能エネルギー・省エネルギー機器等の導入意向をみると、導入する予定がない理由として「導入できる環境にない」と回答した事業所も数多くあり、ビル等に入居する小規模事業所などは、自らが太陽光やコジェネ、燃料電池や高効率機器等の設備導入権限のない状況にあることも想定されます。

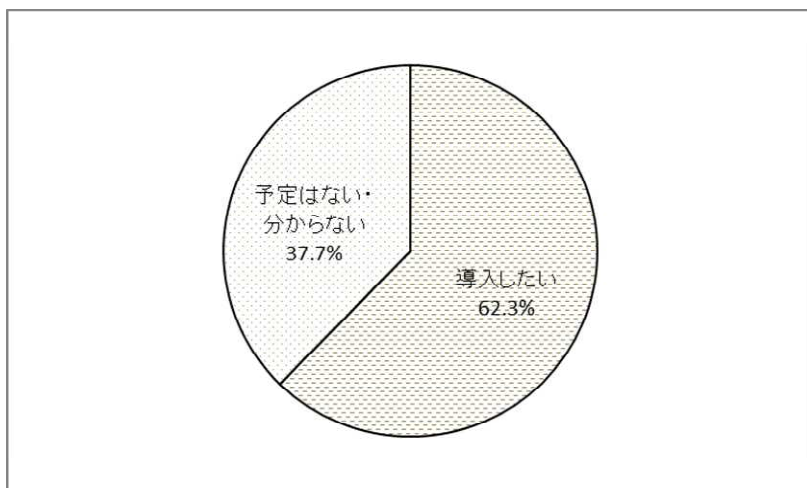


図 3-10 再生可能エネルギー等設備機器や省エネルギー機器等の導入意向

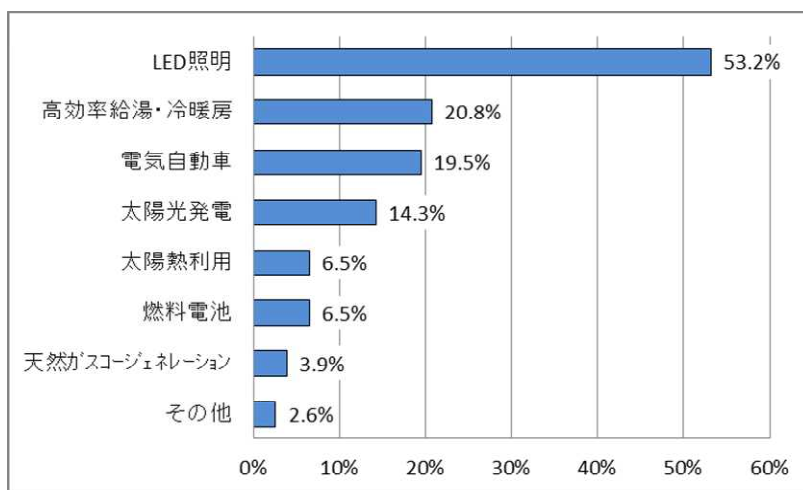


図 3-11 導入したい再生可能エネルギー等及び省エネルギー機器の割合

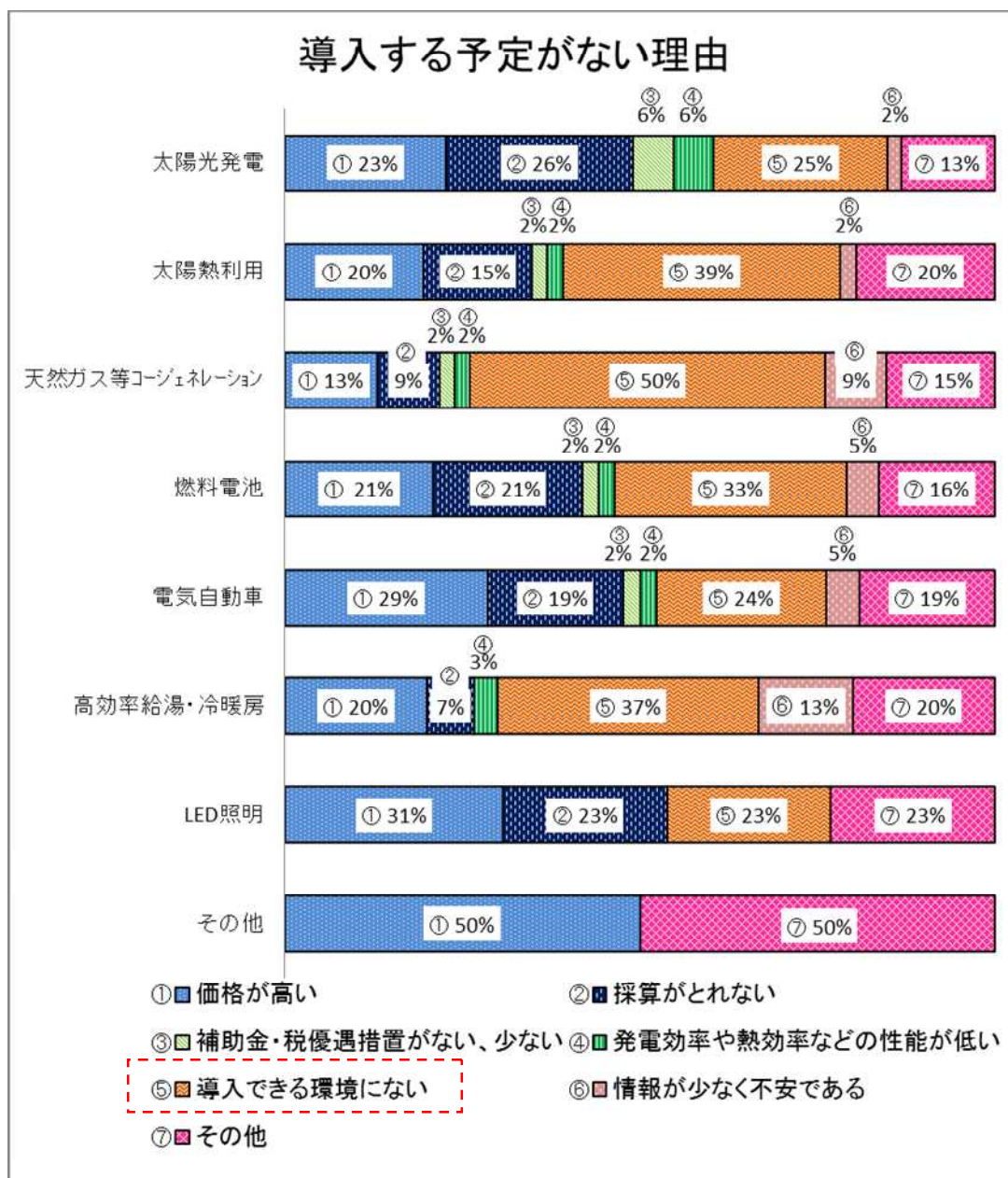


図 3-12 導入する予定がない理由

また、一般的な民間企業の投資回収年数は 5～10 年程度といわれており※1、資本力の小さい小規模事業所は更に短いことが予想されます。

こうした中で、小規模事業所への対策としては、太陽光発電等の比較的導入費用の高い再生可能エネルギー・省エネルギーに係る設備導入を推進するのではなく、行動転換・ビジネススタイルの転換などで実現できる省エネルギー対策を、現時点で事業所が取り組めていない事項などを中心として、具体的な省エネ量などもあわせながら、丁寧に周知していくことが重要であると考えます。

※ 1：(財)地球環境産業技術研究機構ホームページ

(http://www.rite.or.jp/Japanese/lab/sysken/about-global-warming/download-data/Paybacktime-Discountrate_RITE20090326.pdf)

イ 事業者の“気づき”を促し、“行動”につながる、きめ細やかな情報提供を

本アンケート調査結果では、再生可能エネルギー・省エネルギー機器の導入予定がない理由について、詳細に分析しました。その結果のひとつの特徴として、「情報が少ない」から導入する予定がない、と答えた割合が、非常に少ないという点があります。これは、昨今の社会情勢から、再生可能エネルギー・省エネルギー機器導入に関する情報へ、事業者自らが容易にアクセスできる環境にあり、行政が改めて再生可能エネルギー・省エネルギー機器導入に関する一般的な「情報提供」を行う必要性が低いことを示唆しています。

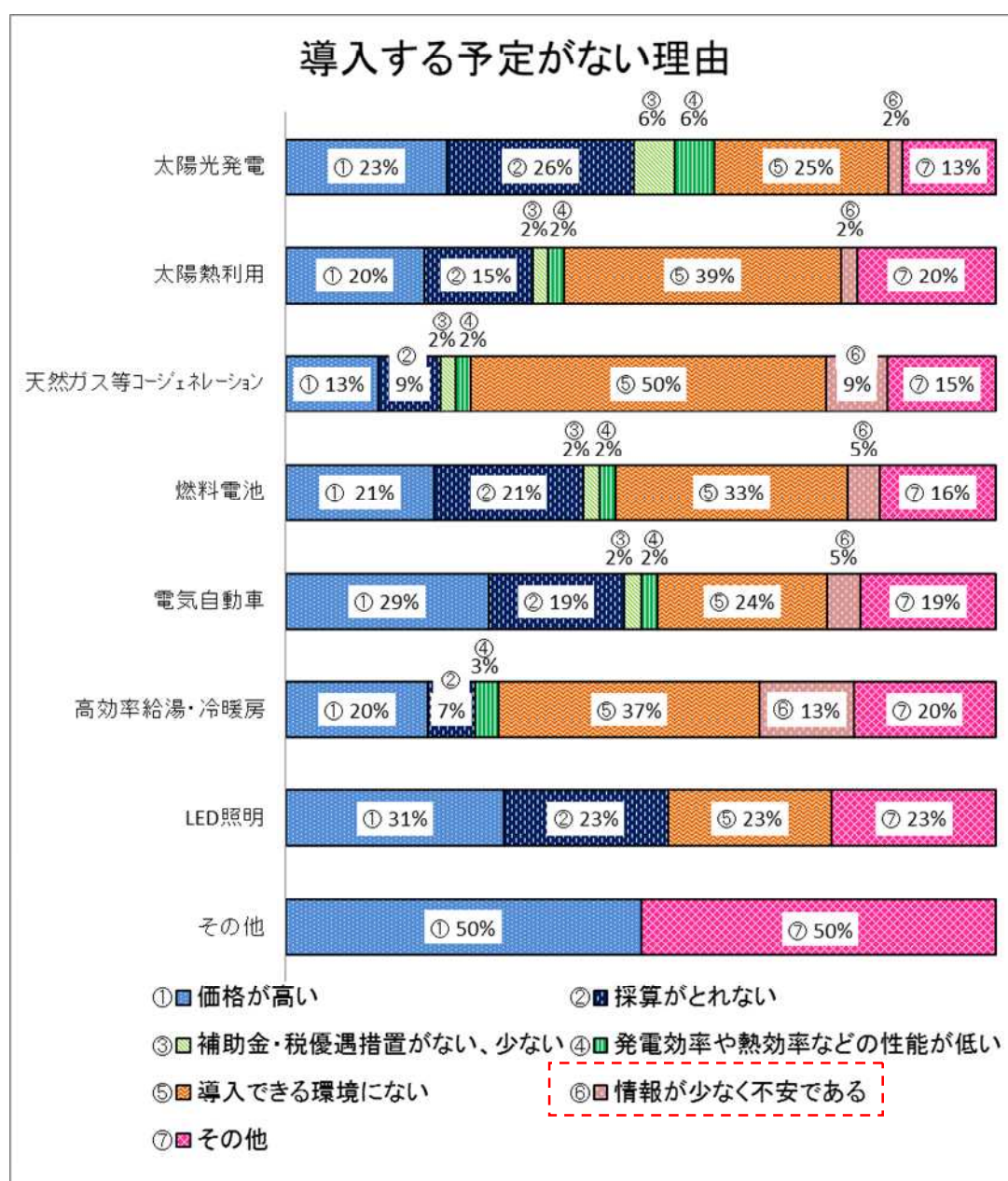


図 3-13 導入する予定がない理由

一方で、現時点で再生可能エネルギー・省エネルギー機器導入をしている事業所を見ると、省エネ診断を受けた全ての事業所が、何らかの機器導入を行っています。これは、自らの事業所の改善点などをきめ細やかに具体的に示されることが、機器導入という初期コストの生じる取組みの契機となっていると想定されます。

こうした点から、事業者が自らの事業活動・事業所の中で、エネルギー対策を進めるために、行政に今後求められるのは、これまでの不特定多数に向けた並列的な情報提供や普及活動から一歩踏み込み、省エネ診断等それぞれの事業者・事業所の課題やニーズを汲み取る、コンシェルジュ的な機能・役割が必要であると考えられます。

そのほか、意見の中にも、「エネルギー対策を実際に導入している事業所の見学会」なども要望があったことから、事業者が取り組む契機となる機会をどのように提供するか、といった観点からも、今後の社会情勢をみながら検討することが必要です。

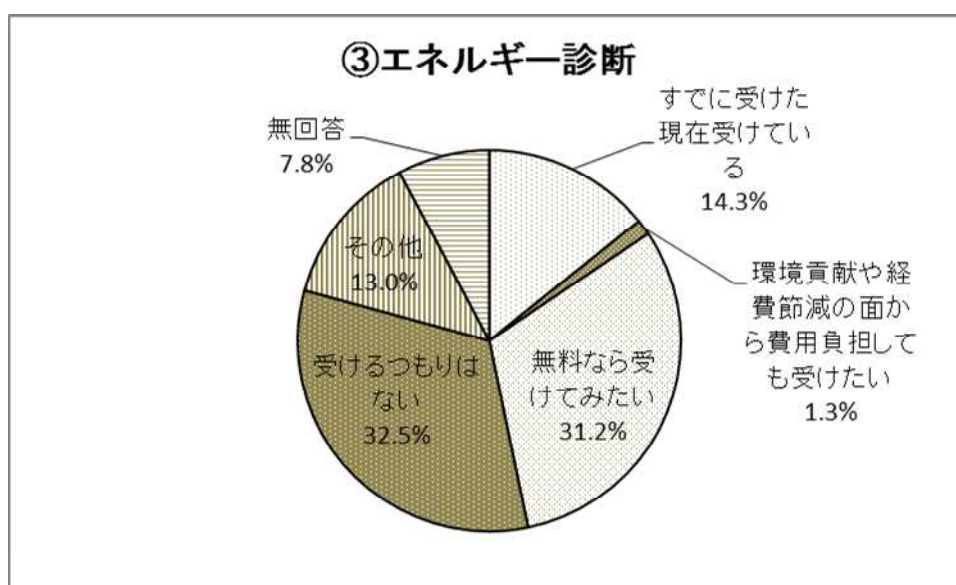


図3-14 省エネルギー診断の受診に関する意向

3 ワールド・カフェ

平成25年度の鎌倉市エネルギー基本計画の策定に際し、市民、事業者、NPO 団体等の各主体のエネルギーに関する多くの意見を集約するため、「ワールド・カフェ※」形式のワークショップを開催しました。

エネルギーと自分の未来の暮らしについて対話する場を設け、さまざまな立場の方のご意見を伺い、市民参加型で今後のエネルギーのあり方を考えると同時に、持続可能で豊かなまちにしていくなために自分たちとエネルギーの関係性を再構築し、ありたい未来に向け、自分たちでできるアクションを創り出すことを目指しました。

本章では、結果の概要をご紹介します、そこから見えてくる市民等のエネルギー意識について、考察しました。

※ワールド・カフェとは、

カフェのような雰囲気の中で、小グループを作り、メンバー交換しながら会話し、新たな発想を生み出す話し合いです。

当日は、55 名の方にご参加いただきました。実施内容の概略は、以下のとおりです。

(1) 実施要領

ワールド・カフェの実施要領を、以下の表に示します。

表 3-3 ワールド・カフェの実施要領

開催日時	平成 25(2013)年 8 月 7 日 (水) 午後 6 時 45 分から午後 9 時 30 分まで
場所	鎌倉芸術館集会室 (鎌倉市大船 6-1-2)
対象	市内在住、在勤の方
出席者数	55 名



図 3-15 ワールド・カフェの様子

(2) 結果概要

参加者が14のグループに分かれ、エネルギーを「つくる」「減らす」「共有する」という観点から討議を行った後、「平成32(2020)年の鎌倉のありたい姿」をチラシとしてまとめました。チラシは図に示したとおりです。



図3-16 平成32(2020)年の鎌倉のありたい姿チラシ①

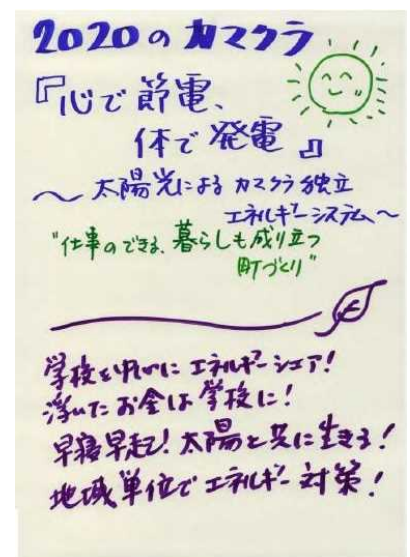
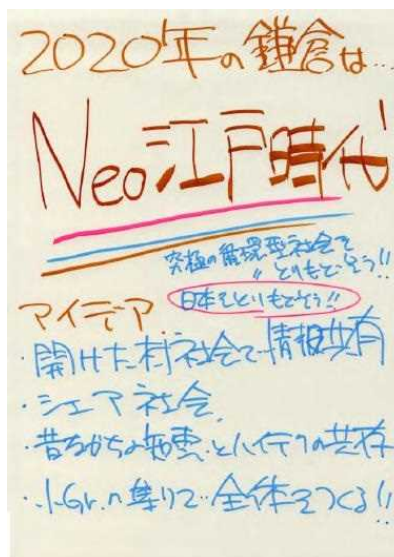
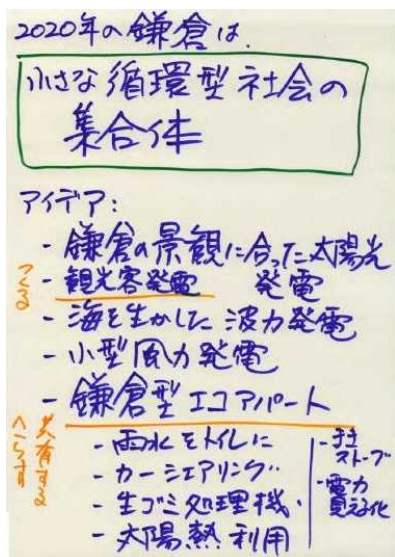
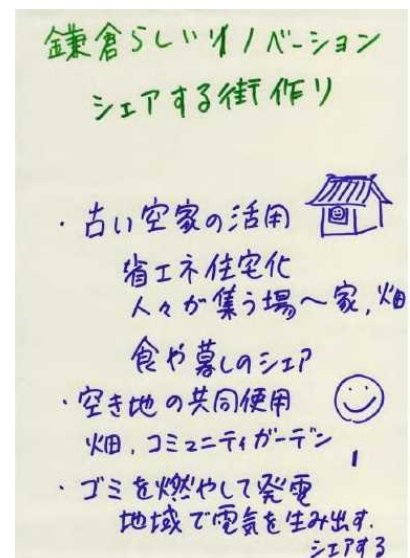
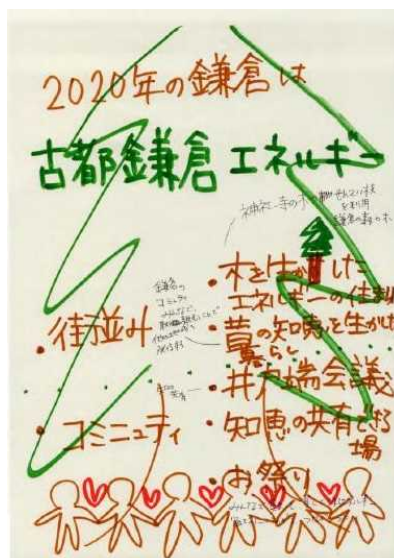


図 3-17 平成 32 (2020) 年の鎌倉のありたい姿チラシ②

討議の結果から見てくる市民等のエネルギー意識について、以下にとりまとめました。

●エネルギーを「つくる」観点から

- ・ 太陽光発電や風力発電などの一般的な再生可能エネルギーに頼るのではなく、ごみ焼却施設の熱利用など、身近な資源を有効活用するアイデアが多く出されました。
- ・ 空き地を畑やコミュニティスペースとして活用し、緑化で涼しくしていくという、自然との融合に対するニーズがあることが分かりました。

●エネルギーを「減らす」観点から

- ・ 現在車の渋滞が問題視されていることもあり、車の乗り入れ制限や渋滞解消、カーシェアリングやライドシェアなどでエネルギー負荷を減らす施策に関するニーズが高いことが分かりました。

●エネルギーを「共有する」観点から

- ・地域コミュニティを復活させ、省エネルギーな伝統的な暮らしや、昔の知恵を活かした暮らしを求めるご意見が多く出されました。
- ・形成されたコミュニティでは、電気だけでなく、食べ物や乗り物、銭湯などを共有し、地域単位でエネルギー効率のよいライフスタイルへ変革していきたいというニーズが強いことが分かりました。
- ・コミュニティ内の情報共有や知恵の共有はもちろんのこと、観光地鎌倉の特徴を生かし、自分たちの省エネなライフスタイルそのものを観光客に啓発していくという、外部への情報発信への期待も大きいことが分かりました。

●平成 32(2020) 年の鎌倉のありたい姿

- ・エネルギーを共有するという観点で、コミュニティ単位でのエネルギー管理、自分たちのライフスタイルを大きく見直していくというニーズが明らかとなりました。
- ・これまでの大規模・外部依存・一極集中のエネルギー管理から、小規模・地域自律/自立・地産地消型のエネルギー管理へ、市民の期待は高まっていることが伺えました。
- ・まち全体を効率よく管理していくコンパクト化というよりも、小さなコミュニティの集合体でそれぞれが独立・自立していくローカル化を望む声が多く聞かれました。
- ・便利な暮らしを維持するために、これまでのエネルギー量をそのまま求めるのではなく、使用量・発電量などを「見える化」することで市民の意識を高めていき、減らす努力も、鎌倉ならではのコミュニティ形成力や伝統の知恵などと融合していきながら、楽しく省エネできることをライフスタイルの中に組み込んでいきたいといったご意見も多く出されました。

